

# 避けられない「局面の転換」

「技能者は相当数余っている」「標準労務費どころじゃない。このままでは、処遇改善した企業から潰れていく」

四月二十七日に開かれた「中央建設業審議会総会」で専門工事業界代表の岩田正吾建設産業専門団体連合会会長が放ったこの発言に、その場は凍りついた。なぜか。

昨年（二〇二五年）十二月から適用がスタートした「労務費の基準（標準労務費）を柱にした新ルール」の主要な当事者は、技能者と専門工事業。しかし、新ルール適用の恩恵を受けるはずの当事者からの新ルール実効性に対するまさかの強い懸念と、新ルール導入の前提であるはずの「技能者不足」を否定す

るかのような発言だったからだ。だから思わぬ発言に出席者は戸惑った。

実際ある発注者は総会終了後、「技術者は今後増加するとの試算はあっても、技能者は確実に減少する傾向ではなかったのか」「そもそも技能者を確保するために今回の取り組みがスタートしたと理解しているのに。（発言内容の）確認が必要だ」と首をかしげながら会場を後にした。

まず、「技能者数」を巡る岩田建専連会長発言と戸惑いを理解する手がかりは、「時間軸」だ。新ルール導入の前提となった「担い手（技能者）不足」は、建設経済研究所が二〇二五年三月に公表した「建設

業従事者数の将来人数推計と需給ギャップ分析」でも明らか。

まずこの分析のうち、「建設技術者（建築技術者＋土木・測量技術者）」と「技能労働者（国勢調査の職業大分類の建設・採掘従事者）」の推計を比較する。「建設技術者」は二〇二〇年と比較して二〇三五年には一三・八％増の二七万二、九三二人と増加する一方、「技能労働者」は二〇二〇年比で二〇三五年には二一・六％減の一九二万九、四一六人にとどまると推計する。二〇一〇年が二六六万三、七一〇人だったから、二五年で七四万人強の担い手が減少することになる。

また、技能労働者推計のなかで最も減少率が大きかった職種は、「大

工」。二〇二〇年比で二〇三五年には五一・八％減の一四万三、六〇八人と推計、一五年間で「大工」の数は半減する。

## この一〇年で劇的変化

日本の担い手減少は加速度的に進行し、今後も明るい展望を見いだせていない。今後の労働力（生産年齢人口）十五歳から六十四歳の人口（動向を左右する、労働力予備軍である「子ども（十五歳未満）」数を、年齢三歳階級別に見ると、「十二歳～十四歳」が最も多く、年齢階級が下がるほど少なく「〇歳～二歳」が最も少ない。この結果から導き出されるのは、担い手不足が今後

も続くということだ。

労働力減少に直結する少子化の加速は、出生数からも明らかになっている。日本人の一年間の出生数は、二〇二四年に七〇万人を割り込んだ。もともと七〇万人割れは二〇三八年との推計だったが、一四年も前倒しとなった。出生数は、戦後の第一次ベビーブームの一九四七年からの三年間で約八〇五万人。年間二〇〇万人台を維持した第二次ベビーブームを経て、二〇一五年まで出生数は一〇〇万人台を維持してきた。急激に出生数の減少が表面化したのはこの一〇年間だ。

ちなみに総務省が五月五日の「こどもの日」に合わせて毎年公表している四月一日時点の「こどもの数（十五歳未満人口）」は、前年比三六万人減の一、三二九万人にとどまった。比較可能な一九五〇年以降で最少で、四五年連続の減少が続く。労働力予備軍である「こどもの数」は、二〇〇五年から二一一年間で四三〇万人減少。一方、総人口は二〇〇五年からの二一一年間で四九一万人減少し一億二、二八六万人。少

子化が人口減少最大の要因であることを物語っている。

では冒頭の岩田建専連会長の「技能者は相当数余っている」発言と、一般的にいま指摘されている「担い手不足」の整合をどう考えれば良いのだろうか。

労働者・技能者数の減少が明白な統計・推計と、「技能者は相当数余っている」発言の整合を図るカギは、対象となる「時間軸」の違いだ。

## 技能者数

### 時間軸で異なる判断

「技能者は相当数余っている」との発言の背景には、専門工事業の特徴であり、重層下請構造拡大を招いた要因でもある「繁忙期と閑散期の差（繁忙差）」がある。つまり一部地域を除き、全国的に多くの専門工種で仕事量の少ない閑散期が続いていることが不適正な競争につながりかねないという強い懸念が発言の趣旨だ。

この懸念、国土交通省の「建設工事受注動態統計調査（二月）」でも

浮き彫りになる。具体的には元請受注高は前年同月比九・四％増の六兆五、九九八億円で四カ月連続の増加となった一方で、下請受注高は九・六％減の二兆九、二六〇億円で一一カ月連続の減少となった。実に一年ほど下請受注額が減り続けていることになる。

業種別で見ても設備工事業を除く専門工事業の経営苦境は鮮明だ。「二月の受注動態調査結果」では「設備工事業」が一八カ月連続、「総合工事業」も二カ月連続の増加となった一方で、「職別工事業」だけは一八・九％減で一カ月連続の減少だった。つまり多くの専門工事業の職種では、この一年近く受注が減少する閑散期に直面し続けている格好だ。

ただ経済の基礎的条件と訳されるファンダメンタルズを建設業に当てはめる「建設業のファンダメンタルズ」は目先、中期の視点から見ても悪くない。

目先の建設市場規模では、二〇二六年度見通しの名目値で前年度比五・三％増の八〇兆七、三〇〇億円

（建設経済研究所・経済調査会の建設経済モデルによる建設投資の見直し）とバブル期を含めても過去五度しかない八〇兆円台の大打撃に乗せる。バブル期以降で公共投資抑制基調とリーマンショックによって名目建設投資額が四一兆九、二八二億円と最低水準に落ち込んだ二〇一〇年度から一六年度で二倍近くまで投資額が拡大する。また建設総合統計でも直近の全国出来高（二月）は五兆四、五八一億円と六カ月連続で五兆円台を維持。

更に中期の建設市場規模に影響を与える、「手持ち工事高（月別建設総合統計）」の二月は、四五兆七、九四六億円と二〇二四年三月以降、手持ち工事高は四〇兆円台の高水準が続く。

つまり、建設業を取り巻く環境を示す統計や指標だけで、今の実態を正確に反映していると判断するのは早計だ。はつきりしているのは、新ルールによって、建設業界は新たな局面を迎えているということだけだ。